

平成29年度予算に対する討論(要旨)

3月23日の本会議最終日に、予算審査特別委員長が審査結果の報告を行いました。

その後、各会派が29年度一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の各予算について、討論を行いました(下記に予算に対する各会派の態度と要旨)。

地方自治の本旨は住民福祉の充実だが、区民生活の実態に分け入れば、区民の不安と困難に対して積極的予算を組む必要がある。しかし29年度予算案にその視点は見えない。区民の生活保障については、保険料軽減のための財源の活用と独自施策で軽減事業を行うべき。介護では、利用料軽減事業や居宅での重度介護への支援はすぐにも独自に取り組まなければならない。保育園増設を民間任せではなく保育の質も量が区が責任を持つて果たすべき。まちづくりでは、防災活動や被災後の公的負担の軽減などの公益性の面から、公的支援の充実を図るべき。地域経済の発展と労働条件の改善については、地域経済の活性化と区内で働く人々の暮らしを支援するという立場で公契約条例を導入すべき。学校統廃合は、さらに広範囲での学校の統廃合につながるもので根本的な再検討を求める。義務教育施設整備基金の年間積立目標29億円が最優先ではなく、今後10年間に改築予定がない学校を中心に優先的に前倒しで改修・補修すべき。職員の定数削減方針を改めない限り、住民福祉の権利意識の低下など地方自治体に不可欠な機能が劣化していくのは確実である。

以上により、29年度一般会計および3特別会計予算案に反対し、一般会計予算に対する修正動議を提出した。

29年度予算は、3年ぶりに財政調整基金から一般会計への繰入れがあり、財政状況の厳しさが伺えるが、社会情勢の変化を見通し、組織横断的かつ、戦略的に事業を構築・展開できるように予算を編成したと理解する。

さらに、中央図書館移転に際して基本・実施設計に着手、小豆沢公園の総合スポーツ施設としての一体整備、旧野口研究所や加賀公園の史跡公園としての整備の検討については、地域の活性化に大いに付与すると期待する。

また、板橋の農業の継承と維持・発展をめざす農業体験学校の開校は、区の特長である都市農業に寄与するものと評価する。板橋駅周辺、大山駅周辺、上板橋駅南口駅前地区のまちづくりは、区の発展には必要不可欠な取り組みであり大いに期待する。

以上により、29年度一般会計および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に反対する。

29年度予算は、新たな価値を生み出す未来創造戦略実行予算として生み出されるが、新たな価値はどう生み出されるのか。最近の区政運営は「表面的なこと」に重きが置かれていくようにだが、中身がなければ、まちは輝かず魅力的にならない。具体的な生活イメージから政策をつくるのが重要。

いたばし健康づくりプロジェクトなど、協定を結んだ企業への委託料が増え続けている。一企業と組むには予算の妥当性や社会貢献性を示すべき。就職活動中やフルタイムでなくとも預けられるよう保育需要率を見直し待機児童解消を。全保育所の保育料が格差なく、所得に応じた保育料となるよう大胆に改善を。また、すべての子どもや若者の可能性を信じ、応援することでチャレンジできるまちを。住民主体の通所型サービスへの補助は、住民が経費を負担する事業になつていないことや移行期間の設定など早急な改善が必要。担い手それぞれの個性を活かせる事業への転換を。財政が厳しいならば、地域住民と協働し、大きな社会づくりへとシフトすべき。

修正動議について、入浴事業は新しい総合事業への移行で入浴を求める要支援者のニーズを満たしていく必要があるため、既存施設の有効利用は必要。

以上により、29年度一般会計および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に賛成する。

安心・安全対策については、震災時の受援体制の充実、感震ブレイカー助成、行政書士会との災害協定の締結、災害用トイレおよび、し尿処理体制の拡充を求める。

健康、介護、高齢者施策については、区民の命を守る事業である「板橋区版AIPの構築」を高く評価するとともに、医療・介護連携マップシステムの最新情報の窓口配布認定ヘルパー資格の創設、シニアに対する就業拡大、ボランティアポイント制度の導入を求める。

国の29年度一般会計当初予算は、5年連続で過去最大となり、保育士の処遇改善などが盛り込まれた。国の政策に伴う予算措置は、特別区の財政確保の大幅増につながるものは少ないと感じる。都の待機児童対策への補助金は、財源確保の一助として今後の拡充を期待する。以下、29年度予算について意見を述べる。

待機児童ゼロに向けてさらなる財源拡充を。児童相談所開設に向け全力を。子どもの貧困の連鎖を断ち切るため、「いたばし子ども夢つむぐプロジェクト」を通じて重点的に対策を。大山駅付近の連続立体交差事業の早期実現を。JR板橋駅周辺地域の再開発事業の支援と駅前広場の再整備を。それぞれの地域のまちづくりにおいて、きめ細やかな支援と力強い推進を。いたばし健康づくりプロジェクトは、費用対効果の点から改善が必要であり、当初の目標が達成できるよう努力を。自然エネルギー利用など、環境施策の推進を。ホテル生環境館における訴訟では、区民への説明責任を果たすべき。本庁舎南館食堂は公平性の見地からは正が必要なため改善を。

修正動議については、放課後等デイサービス事業の利用料無料化など、財政措置も可能な額と考える。

以上により、29年度一般会計および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に賛成する。

29年度予算は、基本計画2025およびNo.1実現プラン2018の2年目として、各計画事業が具体的に設計や実施に移行していく予算である。財政状況について、楽観視せず補助金や起債を活用しながら緊張感を持って進める必要がある。以下、各分野について意見と要望を述べる。

まちづくりに伴う開発事業では、大山・板橋駅前・上板橋駅南口・高島平など、専門家や地域の要望を適切に汲み取り効果的なまちづくりを。財政面では、都区財政調整基金の割合見直しを都に強く要望を。労務管理では、労働環境改善において指定管理者などに対しても官製ワーキングプアとならないよう適正化を。オンラインピック・パラリンピックに向けた施策では、体験型の企画など興味と理解の向上につながる施策を。まちづくりでは、災害に強い板橋区をめざし、骨太な都市計画マスタープランの改定を。児童福祉では、児童相談所の移管について職員全体の意識向上を図り、効果的に複合できる施設の検討など抜く目なく準備を。教育分野では、学校施設整備にあたり十分な教室などの確保や適正規模化できる配置計画を。3特別会計では、一般会計からの繰出しをできる限り減らすための努力を。

以上により、29年度一般会計および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に賛成する。

29年度予算は、新たな価値を生み出す未来創造戦略実行予算として生み出されるが、新たな価値はどう生み出されるのか。最近の区政運営は「表面的なこと」に重きが置かれていくようにだが、中身がなければ、まちは輝かず魅力的にならない。具体的な生活イメージから政策をつくるのが重要。

いたばし健康づくりプロジェクトなど、協定を結んだ企業への委託料が増え続けている。一企業と組むには予算の妥当性や社会貢献性を示すべき。就職活動中やフルタイムでなくとも預けられるよう保育需要率を見直し待機児童解消を。全保育所の保育料が格差なく、所得に応じた保育料となるよう大胆に改善を。また、すべての子どもや若者の可能性を信じ、応援することでチャレンジできるまちを。住民主体の通所型サービスへの補助は、住民が経費を負担する事業になつていないことや移行期間の設定など早急な改善が必要。担い手それぞれの個性を活かせる事業への転換を。財政が厳しいならば、地域住民と協働し、大きな社会づくりへとシフトすべき。

修正動議について、入浴事業は新しい総合事業への移行で入浴を求める要支援者のニーズを満たしていく必要があるため、既存施設の有効利用は必要。

以上により、29年度一般会計および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に賛成する。

29年度予算は、基本計画2025およびNo.1実現プラン2018の2年目として、各計画事業が具体的に設計や実施に移行していく予算である。財政状況について、楽観視せず補助金や起債を活用しながら緊張感を持って進める必要がある。以下、各分野について意見と要望を述べる。

まちづくりに伴う開発事業では、大山・板橋駅前・上板橋駅南口・高島平など、専門家や地域の要望を適切に汲み取り効果的なまちづくりを。財政面では、都区財政調整基金の割合見直しを都に強く要望を。労務管理では、労働環境改善において指定管理者などに対しても官製ワーキングプアとならないよう適正化を。オンラインピック・パラリンピックに向けた施策では、体験型の企画など興味と理解の向上につながる施策を。まちづくりでは、災害に強い板橋区をめざし、骨太な都市計画マスタープランの改定を。児童福祉では、児童相談所の移管について職員全体の意識向上を図り、効果的に複合できる施設の検討など抜く目なく準備を。教育分野では、学校施設整備にあたり十分な教室などの確保や適正規模化できる配置計画を。3特別会計では、一般会計からの繰出しをできる限り減らすための努力を。

以上により、29年度一般会計および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に賛成する。

29年度予算は、新たな価値を生み出す未来創造戦略実行予算として生み出されるが、新たな価値はどう生み出されるのか。最近の区政運営は「表面的なこと」に重きが置かれていくようにだが、中身がなければ、まちは輝かず魅力的にならない。具体的な生活イメージから政策をつくるのが重要。

いたばし健康づくりプロジェクトなど、協定を結んだ企業への委託料が増え続けている。一企業と組むには予算の妥当性や社会貢献性を示すべき。就職活動中やフルタイムでなくとも預けられるよう保育需要率を見直し待機児童解消を。全保育所の保育料が格差なく、所得に応じた保育料となるよう大胆に改善を。また、すべての子どもや若者の可能性を信じ、応援することでチャレンジできるまちを。住民主体の通所型サービスへの補助は、住民が経費を負担する事業になつていないことや移行期間の設定など早急な改善が必要。担い手それぞれの個性を活かせる事業への転換を。財政が厳しいならば、地域住民と協働し、大きな社会づくりへとシフトすべき。

修正動議について、入浴事業は新しい総合事業への移行で入浴を求める要支援者のニーズを満たしていく必要があるため、既存施設の有効利用は必要。

以上により、29年度一般会計および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に賛成する。

原点に立ち返った地方政治を

共産党

(反対)

「未来創造戦略」実行予算で新たな価値の創出と将来への投資を

自民党

(賛成)

一人の人の物語から政策を

無所属

(反対)

行財政の見える化・わかる化を図り財政運営の舵取りを

公明党

(賛成)

区民ファーストの区政実現に向けて

市民

(賛成)

持続可能な行政をめざし計画的な区政運営を

民進党

(賛成)